



果実とやすらぎの里・北海道仁木町

Niki

議会だより にき

No.113

平成29年2月9日発行

平成27年度決算 全ての会計を認定

CONTENTS

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 町内公共施設 | |
| 第4回定例会 | 煙突用断熱材の飛散調査等を実施 4 |
| 町政のそこが聞きたい！一般質問 | 3人の議員が登壇 10 |
| ミニトマト集出荷選果施設事業 | |
| 第1回臨時会 | 国補助金10億円を追加補正 14 |
| 全員協議会 | ミニトマト集出荷施設に5億円助成 16 |





平成27年度決算

全ての会計を認定

決算認定

定例会のあらまし

第4回定例会は、12月19日に開会し、21日閉会しました。
町から、補正予算、条例改正、人事案件が提案され、全ての議案を可決しました。
また、第3回定例会で委員会付託した、平成27年度各会計決算認定は、委員会審査報告の後、採決した結果、全ての会計を認定しました。
議会から1件の陳情、議員から10件の意見書を提出し、陳情は総務経済常任委員会へ付託、意見書は全て可決しました。
一般質問では、3人の議員が登壇し、町長に考えを問いました。

平成28年第3回定例会で決算特別委員会（野崎委員長・住吉副委員長）に付託した、平成27年度各会計決算認定にかかる審査報告書について、住吉副委員長より報告がありました。

委員長報告の後、全会計の質疑を一括して行い採決した結果、一般会計は、**賛成5・反対2**で認定しました。

また、国民健康保険事業特別会計、簡易水道事業特別会計、後期高齢者医療特別会計は、**全員賛成**で認定しました。

決算特別委員会審査報告

一般会計の歳出では、町定員適正化計画の状況、地域子育て支援拠点施設おおきな木の利用状況、合併処理浄化槽の事業計画、ワインツーリズム事業の効果、桜桃交配用ミツバチ偏在化対策後の収穫量、郷土芸能育成経費の補助基準などについての質疑（確認）、歳入では、町の財政状況と今後の財政運営、滞納徴収と不納欠損処分への対策などについての質疑があった。

討論では、国営農地再編整備事業受益者負担金の滞納に対する督促がされていないことについて「事務的なミスにより、税の一端が不納欠損処分せざるを得なかったことは重大であり、全てが良いという判断にはならないため反対する」との反対討論、「課題については、早急な対策を講じる必要性はあるものの、新たな財源確保を目指し、総合計画に掲げた基本計画に沿い、各種事業に組み住民サービスの向上に努めたことを評価する」との賛成討論があった。一般会計の採決の結果、賛成多数で「認定すべきもの」と決定した。

特別会計では、質疑及び討論はなく、採決の結果、全特別会計を賛成多数で「認定すべきもの」と決定した。

討論

平成27年度余市郡仁木町一般会計歳入歳出決算認定について



賛成

本町の財政状況は、徐々に回復の兆しが見えており、平成27年度に実施した各種事業は、事務事業評価の観点から十分な検証を行い、課題は早急に対策を講じる必要があるものの、新たな財源確保を目指し総合計画に掲げた基本計画に沿い、各種事業に組み、町民サービスの向上に努めたことを評価し、平成27年度決算については賛成する。



反対

農地再編受益者負担金の督促がなされていないことは、ただ単に事

務的なミスだけで終わるわけではない。一般会計の中で収入全体を見て、不納欠損されている金額は数百万円に上るわけであるが、その中で条例に抵触する部分で、督促状が一度も出されていないことは、重大な事務的な大きなミスであるといふことを鑑みると、この収入についての不認定が私は非常に大きいものがある。

全体的に見て、収入そのものは貴重な町民の税であり、また、町の根幹となす財政の源であることを鑑みるとこれは単に事務的なミスということだけで過ごせることではないと考え、27年度一般会計の収支に対しては不認定としたい。

平成28年第4回定例会

審議した議案と賛否の公表

平成27年度余市郡仁木町一般会計歳入歳出決算認定について

議決結果	佐藤秀敏	嶋田 茂	住吉英子	野崎明彦	宮本幹夫	林 正一	水田 正	上村智恵子	横関一雄
○…賛成、●…反対	○	○	○	欠席	●	○	●	○	—
認定									

○…賛成、●…反対 ※全員賛成の議案は、掲載していません。また、議長は採決には加わりません。

煙突用断熱材の飛散調査等を実施



集合煙突を有する公共施設の調査を実施します（フルーツパークにき）

専門業者による調査点検が必要と判断

補正予算

平成28年度各会計 補正の結果

補正額	予算総額
・一般会計（4回目の補正）	
5532万4000円 増	35億5746万9000円
・国民健康保険事業特別会計（3回目の補正）	
515万1000円 増	2億5341万円
・簡易水道事業特別会計（3回目の補正）	
21万4000円 増	3億7337万6000円
・後期高齢者医療特別会計（4回目の補正）	
78万円 減	6205万5000円

◇ **一般会計（第4号）**
一般会計予算は、条例改正に伴う人件費、町内公共施設（役場庁舎、いきいき88、にき保育園、山村開発センター、フルーツパークにき、仁木小学校、仁木中学校、銀山

◇ **国保特別会計（第3号）**
国民健康保険事業特別会計予算は、後志広域連合負担金等による増額補正が提案され、審議・採決の結果、**全員賛成で可決**しました。

◇ **簡水特別会計（第3号）**
簡易水道事業特別会計予算は、条例改正に伴う人件費等による増額補正

◇ **後期医療特別会計（第4号）**
後期高齢者医療特別会計予算は、北海道後期高齢者医療広域連合納付金額決定等による減額補正が提案され、審議・採決の結果、**全員賛成で可決**しました。

佐藤町長 行政報告

公共施設の asbestos 調査・点検を実施します

地方公共団体が管理する施設で、アスベストを含む煙突用断熱材が経年劣化により落下や表面剥離し、部材に含まれるアスベストが飛散する問題が報道されました。

本町では、過去に町有施設の天井や壁の断熱材としてアスベストが使用されていないか調査を行い、アスベストが確認された施設においては、飛散防止剤による封じ込めや囲い込み対策を実施しました。煙突用断熱材は、製品化されている場合はアスベストの飛散が少ないとのことから調査していませんでしたが、町有施設の設計図書等を確認し、施設の目視調査を実施しました。

この結果、アスベストを断熱材として使用している可能性がある学校や公共施設の集合煙突は、専門業者による調査点検が必要と判断したことから、アスベスト含有及び飛散調査を実施します。

余市協会病院・救急医療体制に財政支援します

余市協会病院から救急医療に対する財政支援の要望がありました。

同病院の救急医療部門は、常に赤字経営となっていることから、北後志地域保健医療対策協議会において北後志5町村で支援をすることを決定し、負担割合は患者数による実績割で、本町の負担額は252万3000円と算出されました。

福祉施設の要配慮者の搬送訓練を実施しました

北海道原子力防災訓練が、国の原子力総合防災訓練との合同訓練として、11月13日、14日の2日間で実施され、本町も参加しました。今回、新たな試みとして休日に災害警戒本部員の職員が自宅等で防災無線の放送を聞き、役場に参集する本部員参集訓練に加え、消防職員と連携し、屋内退避中における福祉施設の要配慮者の搬送訓練を実施しました。

今後は、訓練の結果から課題等を把握した上で、万が一の原子力災害に備え、国、北海道や関係自治体との連携を強めていきます。

角谷教育長 教育行政報告

町立仁木小学校が開校130周年を迎えました

12月3日に、仁木小学校開校130周年記念式典及び教育実践発表会が開催されました。

同校は明治19年に仁木簡易小学校として開校し、現在までに約6600人余りの卒業生を輩出し、その活躍は道内外において、社会の発展に大きく貢献されています。

当日の式典は、実行委員会・工藤会長が主催者を代表して挨拶し、佐藤町長並びに武田北海道教育庁後志教育局長から来賓祝辞をいただいた後、全校児童による同校130年の歴史をひもといたお祝いの言葉が発表され、感動の余韻とともに終了しました。

税条例等の一部改正

市販薬も所得控除可能に

こきボーのほにほに？

セルフメディケーション税制



適切な健康管理の下で医療用医薬品からの代替を進める観点から、健康の維持増進及び疾病の予防への取組として一定の取組を行う個人が、平成29年1月1日から平成33年12月31日までの間に、自己又は自己と生計を一にする配偶者その他の親族に係る一定のスイッチOTC薬（要指導医薬品及び一般用医薬品のうち、医療用から転用された医薬品）購入費用が1万2000円を超えるときは、その超える部分の金額（その金額が8万8000円を超える場合には、8万8000円）について、その年分の総所得金額等から控除する制度です。ただし、従来の医療費控除と重複はできません。

セルフメディケーション税制を追加
税条例等の一部改正が提案され、審議・採決の結果、**全員賛成で可決**しました。
主な改正内容は、地方税法及び所得税法の改正に伴い、**セルフメディケーション税制**（特定一般医療品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例制度）の創設を追加するものです。



条例改正



農業委員会委員の定数を改正

農業委員会委員定数条例の全部改正が提案され審議・採決の結果、**全員賛成で可決**しました。
主な改正内容は、農業委員会等に関する法律の改正に伴い公選制と選任制の併用により選出していた委員が、推薦及び公募に基づいた議会同意による町長の任命制となるため、委員定数を12人と定めました。

国・政府等へ要望

子ども医療費無料制度

国による創設を要望



意見書

▼国による子ども医療費無料制度の創設を求める意見書

提出議員 嶋田 茂
賛成議員 宮本 幹夫



みんな楽しみ！おやつのかん（町立銀山へき地保育所）

子どもを安心して産み育てることのできる社会の実現を目指すには、地方制度の安定化が必要であり、そのためには国による支援が不可欠であるため、国による子ども医療費無料制度を早期に創設するよう要望するもので、審議・採決の結果、**全員賛成で可決**し、関係機関に提出しました。

住民に重要な移動手段の存続

J R北海道への財政支援を要望

▼J R北海道への経営支援を求める意見書

提出議員 佐藤 秀教
賛成議員 野崎 明廣

J R北海道は、積雪寒冷地という気象条件も重なり、設備の維持管理には多額の費用が必要であることから、地域住民の

日常生活に重要な移動手段である鉄道を北海道において公共交通機関としての役割を発揮できるように、J R北海道の経営が自立できるように財政支援等を要望するもので、審議・採決の結果、**全員賛成で可決**し、関係機関に提出しました。



住民生活に重要な移動手段である鉄路（J R仁木駅）

議員報酬等条例、特別職給与等条例、職員給与条例

期末手当支給月数引上げ

議員報酬及び費用弁償等に関する条例、特別職の職員で常勤のものとの給与等に関する条例、職員の給与に関する条例の一部改正が提案され、審議・採決の結果、すべての条例を**全員賛成で可決**しました。
主な改正内容は、人事院勧告を尊重し、また、国準拠の基本的理念の下職員給与等を勧告どおり給料月額を改定し、勤勉手当の支給月数を0.1月引き上げるものです。
また、併せて、議員、町長、副町長、教育長の期末手当支給月数を0.1月引き上げるものです。

人事案件

人権擁護委員候補者に関する再推薦

人権擁護委員候補者に関する再推薦することに対し、**全員賛成で適任と答申**しました。

◆人権擁護委員候補者
関 孝心さん
(銀山)

その他の議案

▼国民健康保険税条例の一部改正
全員賛成で可決

▼公園条例の一部改正
全員賛成で可決

北海道農家消費者連盟から「家庭生ごみ・浄化槽汚泥等のアミノ酸堆肥化に関する陳情」が提出され、総務経済常任委員会に付託し、審査することに決定しました。

▼件名

家庭生ごみ・浄化槽汚泥等のアミノ酸堆肥化に関する陳情

▼提出者

北海道農家消費者連盟
農家代表
田中 龍彦
消費者代表
高橋 由加里

▼陳情主旨（原文）

仁木町では、バイオマス資源である浄化槽汚泥を堆肥化しておりますが、家庭生ごみは焼却処理し、資源化がされております。現在、地球環境問題解



北後志6市町村のごみを広域処理している北しりべし広域クリーンセンター（小樽市）

決、TPP問題で揺れる中で、地域農家への優良で低価格農業資材の供給や健康・安全・安心な農作物生産供給を求める道内消費者のため、仁木町が処理しているこれら廃棄物の資源化事業導入について検討頂き、「廃棄物のない循環型社会」の実現に向け取り組むよう求めます。

1、資源化には、堆肥化、飼料化など多様な方法がありますが、資源化にあたっては、微生物の発酵による堆肥化でなく、有機資材であるアミノ酸堆肥化を求めます。

- その他の意見書
- ▼国民健康保険療養費国庫負担金の調整（減額）廃止を求める意見書
提出議員 上村智恵子
賛成議員 野崎 明廣
全員賛成で可決
 - ▼全国規模の総合的なアイヌ政策の根拠となる新たな法律の早期制定を求める意見書
提出議員 嶋田 茂
賛成議員 佐藤 秀教
全員賛成で可決
 - ▼大雨災害に関する意見書
提出議員 水田 正
賛成議員 上村智恵子
全員賛成で可決
 - ▼地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書
提出議員 水田 正
賛成議員 宮本 幹夫
全員賛成で可決
 - ▼地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書
提出議員 住吉 英子
賛成議員 野崎 明廣
全員賛成で可決
 - ▼米政策改革に対する稲作農家の不安を払拭し経営の安定と担い手経営の再生産の確保を求める意見書
提出議員 住吉 英子
賛成議員 佐藤 秀教
全員賛成で可決
 - ▼安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書
提出議員 住吉 英子
賛成議員 佐藤 秀教
全員賛成で可決
 - ▼過労死防止の抜本対策と労働基準法改正に反対する意見書
提出議員 上村智恵子
賛成議員 佐藤 秀教
全員賛成で可決

議員派遣

全道の女性議員

十勝・音更町で総会開催

今回で64回目を迎える北海道女性議員協議会総会が、平成28年11月13日・14日に道東・音更町において開催され、本町議会から上村副議長が出席しました。

13日の総会では、9件あった議案のうち、7件の議案を全員賛成で採択し、14日は帯広市長による基調講演が開催されました。なお、報告書は、下段に掲載のとおりです。

採択された議案

- ▼介護保険サービスの適切な確保と介護従事者の処遇改善を求める意見書
- ▼安心できる地域医療体制の確立のため、診療報酬の引き下げを行わないことを求める意見書
- ▼ひとり親家庭への支援の拡充に関する要望書
- ▼北海道における最低賃金改正等に関する意見書
- ▼北海道（十勝）の持続可能な交通体系の確保するための支援を求める要望
- ▼女性特有がんの予防と、対策・支援の拡充を求める要望
- ▼政治分野への男女共同参画推進法の制定を求める要望書

第64回北海道女性議員協議会が11月13日・14日音更町で開かれました。今年には3つの大きな台風が帯広を通過、甚大な被害を十勝地方にもたらしました。JRも途中不通になり未だに復旧されていません。それでもバスや自動車でも65名が集まり、音更町長の挨拶の後、総会が始まり、平出会長の挨拶、昨年度出された要望事項の要請行動について、国の関係省庁に送付するとともに、北海道にも知事室並びに各部長室に要請してきたことの報告がありました。

今年度は9件の議案が提出されましたが、2件あった泊原発の再稼働中止の要望書は否決されました。超党派の女性議員で構成しているので、協議事項は出席者全員一致をもって可決することになっています。一人でも異議ありだったので、話し合いもつかず、残念ながら否決となったのです。

他の議案は、文言の整理、提出先を変更し可決されました。また、次期開催地は後志に決まり、総会は閉会しました。

14日は9時30分から、帯広市長の米沢則寿氏から基調講演「フードバレーとかちの取組について」をいただきました。

米沢氏は、北大法学部を卒業後、石川島播磨重工業に入社、その後ジャフコに入社、世界各地をまわり、帯広市長に就いた方です。豊富な経験を活かし、今十勝（1市16町2村）をまとめ、産・学・官・金41団体でフードバレーとかち推進協議会をつくり上げ、①十勝定住自立圏、②国際戦略総合特区、③十勝バイオマス産業都市構想を立ち上げ、どんどん十勝を売り込んでいます。市長の話は面白く、1時間半はあっという間に過ぎてしまい、魅力ある十勝にまた訪れたい、いろんなことを学びたいという研修でした。

（上村智恵子）



全道各地から65名の女性議員が参集しました（音更町）

一般質問

第4回定例会の一般質問には、3人の議員が登壇しました。紙面の都合により、内容を要約してお知らせします。

佐藤 秀教 議員

北海道新幹線開業に伴う
在来線の存続について

11



住吉 英子 議員

子育て支援充実のための
仁木版ネウボラの導入について

12



上村智恵子 議員

新たな国民健康保険制度に向けて
小・中学校のトイレ洋式化について

13



こきポーのなになに？

一般質問とは

一般質問とは、議員が町政全般にわたり、執行機関に対して事務の執行状況及び将来に対する方針等について所信をただし、あるいは報告、説明を求め、又は疑問をただすことです。なお、平成28年第4回定例会より、質問1件につき40分の時間制限を設けました。

交通弱者にとって鉄路の存在は重要

町長 沿線自治体で議論し、持続可能な交通を模索する

佐藤

北海道新幹線
札幌延伸は、

沿線自治体の苦渋の決断により、並行在来線をJR北海道からの経営分離に同意し、平成24年6月に着工が認可されたが、在来線の存続有無は、沿線の人口や産業形態などに大きく影響するものと考ええる。

在来線の存続を町長はどう考えているのか。

町長

並行在来線の
経営分離は、

数十年にわたり北海道新幹線を実現するための中央要望運動を展開してきた経過や北海道全体に及ぼす経済効果などを勘案

し、平成23年に苦渋の選択で同意をしたものである。

しかし、本町を含めた沿線自治体や多くの住民が在来線の存続を望むのであれば、その民意を背

佐藤

本町はワイン
を中心とした

景とし、地域住民の交通手段を円滑かつ安定的に確保するため、鉄路の存続を求めていく。

まちづくりを目指しているが、広域的な観光振興を目指す上で、新幹線を補完するローカル鉄道は重要であり、また、本町の高齢化率は40%を超え交通弱者にとって鉄路の存在はますます重要になるが、町長はどう考えているのか。

町長

鉄路は、日常生活や経済活動にとって重要な役割を果たしており、まちづくりを進める上で基礎的

佐藤

将来的な地域
づくりにおい

て、地域公共交通の確保は不可欠な問題である。町長は現在1期目で、目指す地域づくりも道半ばと考える。平成29年5月

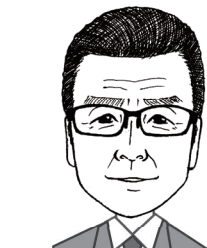
町長

1期目は農業
に重点を置き

取り組んできたが、加速的な農業振興の推進や地域の環境整備等も含め、一つひとつの柱を今後もつくり上げるべく、2期目に向かい挑戦させていた。ただ、皆様とともに次の目標を達成していきたい。



九州新幹線開業に伴い第三セクター経営になった肥薩おれんじ鉄道・八代駅



佐藤 秀教 議員



北海道新幹線の開業で、並行在来線のゆくえが気になります（JR仁木駅）



住吉 英子 議員

住み慣れた場所での子育て

仁木版ネウボラの構築を

町長 ネウボラに相当する事業体制は取れている

住吉

国は、妊娠期から子育て期に渡るまでの様々なニーズに対し、総合的な相談支援を提供するワンストップ拠点・子育て世代包括支援センター（日本版・ネウボラ）の整備を掲げている。

本町においても切れ目のない支援の強化を図るため、仁木版ネウボラの構築が必要と考えるが、町長はどう考えているのか。

町長

本町では、小さな町の利点を活かし、母子と保健師などがお互いに顔がわかる関係を築いた中で、妊娠・出産から育児までの

住吉

町民サービス向上のため、子育てに関する窓口を一本化して、相談や手続等を1か所に集約してはどうか。

町長

子育ても含めすべての福祉行政に携わる者が一つの窓口・フロアですべて対応できるように拠点施設が理想と考える。将来的な目標として、今の段階から様々な課題を照らし合わせながら取り組んでいく。

相談対応や学習会などを実施している。
また、妊婦健診や予防接種などは、保健師と医療機関が連携し実施していることから、妊娠期からの切れ目のない支援という点においては、ネウボラに相当する事業体制は取れている。
今後は、子育てに対する支援をワンストップで対応できるよう、本町にふさわしい総合的な窓口の整備など、関係機関や地域の意見を伺いながら検討していく。



こきポーのなになに？

子育て世代包括支援センター

妊娠期から子育て期までのさまざまなニーズに対し、ワンストップで切れ目のないサポートを行う包括支援拠点のことです。



こきポーのなになに？

ネウボラ (neuvola)

北欧フィンランドの子育て支援制度のことで、アドバイス (neuvo) を受ける場所という意味があります。妊娠期から就学前までの子どもの健やかな成長・発達の支援はもちろん、母親、父親、きょうだい、家族全体の心身の健康サポートを目的としています。

住吉

住み慣れた場所です心安く子育てをするには、子育てへのサポートの拠点が日常生活の中にあり、妊娠から子育てまで包括したシステムの導入とワンストップサービスを提供できるまちづくりが必要と考えるが、町長はどう考えているのか。

町長

フィンランドのネウボラの体制が注目を浴び、全国各地での取り組みをはじめ、一人でも多くの子育て世帯に力強い支援を行うという動きになっていることから、本町としてもこれから先の社会状況の変化等に合わせ、町独自の子育て支援サービス等も含め、充実を図っていく。



子育て支援が充実している香川県三木町（乳幼児預かり施設まんでがんぼたるホーム）

小中学校トイレの洋式化を

教育長 計画的に洋式化を図る

上村

文部科学省が実施した全国の公立小中学校施設のトイレ状況調査において、洋式トイレの割合は43・3%にとどまり、残りは未だに和式トイレという結果が公表された。

教育長

小中学校に設置している便器80器のうち、洋便器は17器で、割合は21・3%となっており、全国の割合を下回っている。現在、家庭では洋式トイレが主流で、和式トイレを使用したことがない子どもたちが増えている

ことや学校は災害時に避ける避難所としての役割を担う施設でもあり、また、町長から洋式化に向けた取組みを推進するよう指示を受けていることから、来年度以降、計画的にトイレの洋式化を図っていく。



上村智恵子 議員



トイレの洋式化が進むよう望みます

国民健康保険制度移行前に

基金を充当し、国保税率の改正を

町長 税率を改正する考えはない

上村

平成30年度から都道府県単位での国保財政運営となり、今まで高額であった本町の国保税も減額される見込みであり、被保険者の負担軽減を期待している。

平成27年度末時点で国民健康保険財政調整基金に6400万円の積立を行っているが、制度移行前に基金を充当し、国民健康保険税率を改正してはどうか。

町長

平成25年に税率を引き上げた理由として、急激に医療費が増加し、一般会計から約1億円を繰入補てんしたことが、更にはその状態が続くことにより町財政を圧迫していくことが見込まれたことから、今後国民健康保険財政調整基金として医療費急増等に備えるため、国民健康保険税率を改正する考えはない。

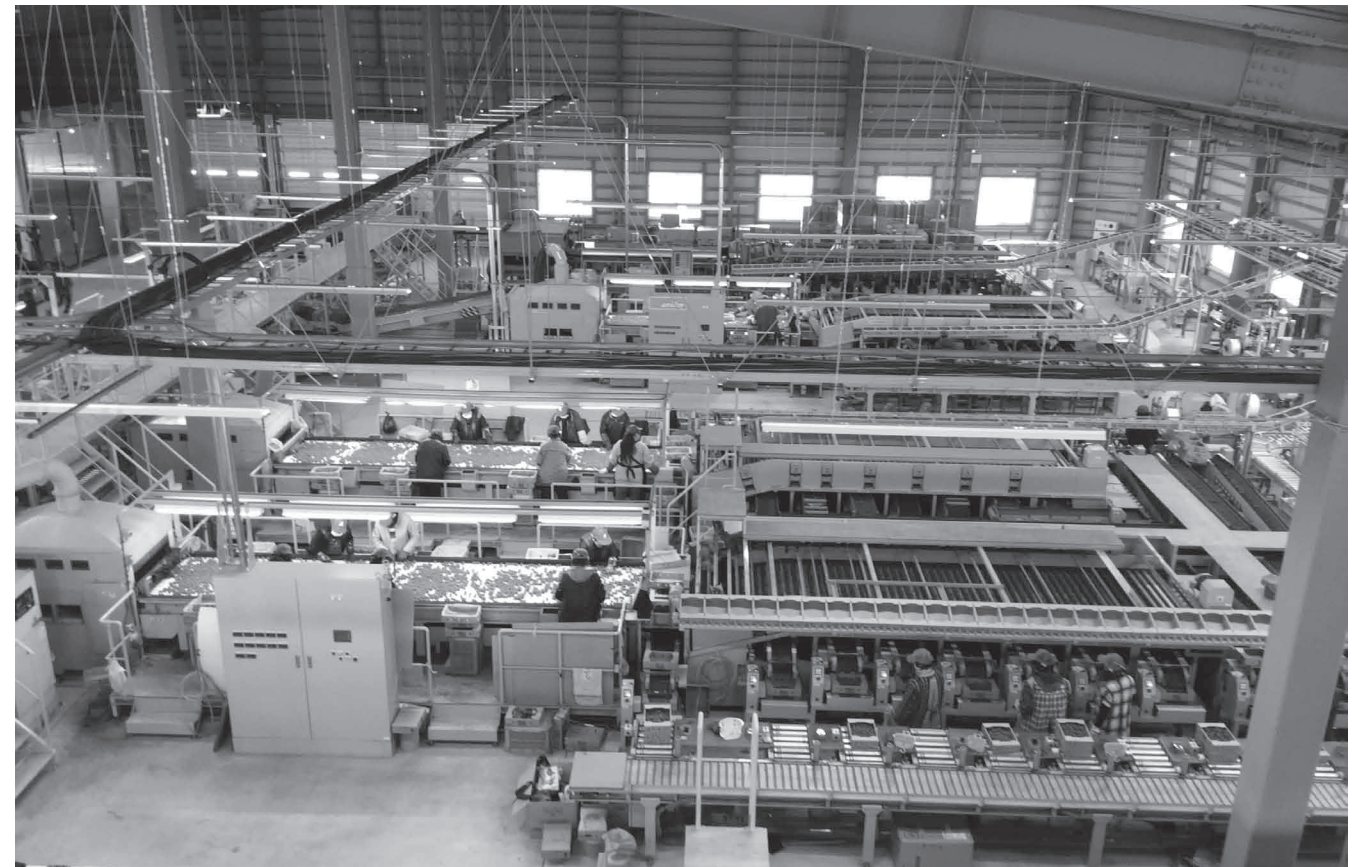


国民健康保険の相談は国保医療係まで（役場庁舎1階・ほけん課）

ミニトマト集出荷選果施設事業

国補助金10億円を追加補正

ミニトマト集出荷施設（JAたまな 中央ミニトマト集荷センター）



臨時会のあらまし
第1回臨時会は、1月18日に開会し、同日閉会しました。
町から、補正予算、計画変更が提案され、全ての議案を可決しました。

補正予算

◇一般会計（第5号）
一般会計予算は、児童手当交付金返還金、新おたる農協が事業取組主体となるミニトマト集出荷選果施設建設に係る国庫補助金等による増額補正及び繰越明許費の設定、**債務負担行為**の設定が提案され、審議・採決の結果、**全員賛成で可決**しました。

計画変更

施設整備事業補助金を計画に追加
過疎地域自立促進市町村計画の変更が提案され審議・採決の結果、**全員賛成で可決**しました。
主な変更内容は、ミニトマト集出荷選果施設整備事業補助金を計画に追加するものです。

平成28年度各会計 補正の結果

補正額	予算総額
・一般会計（5回目の補正）	
10億5307万1000円増	46億1054万円

債務負担行為

債務負担行為は、継続費の総額、繰越明許費を除き町が将来にわたって負担すべき債務について、その行為の事項、期間、限度額を定めておくもので予算の一部を構成するものです。
今回のミニトマト集出荷選果施設整備事業補助金の債務負担行為5億円は平成29年度に予算編成を行うことで考えており、町単独分の財源として過疎債を今のところ予定しています。

質疑あれこれ

検討内容は組合員に伝わっているのか



佐藤 町長 この事業を計画する上で、各ト

マト生産組合を中心に導入委員会を設置し、検討されてきたと考えるが、この会議の内容は生産組合の各組合員に伝わっているのか。町として支援

している以上、調整するべきと考える。

町長 町は農協に今

後も絶えず指導していく思いでいるが、10人が10人皆が賛成するというものでもないと思う。まとめるべきは各生産組合の代表であって、その各生産組合を束ねる農協である。組織の中できちんと末端まで意見又は意識を共有させ、そういったも

のを前提で、今回の事業は進めているものと認識している。

なぜ立地条件の良い土地を貸付するのか

佐藤 東町1丁目の

町有地は、町有地の中でも立地条件が良い。有償貸付ではあるが、立地条件の良い土地を貸付するのであれば、議会に対し

事前に相談があっても良かったのではないかな。

町長 議会に対する

説明責任はあったと認識しているが、社会状況の中で早い段階で答えを出さなければ、成るものものならないと考えた末、このような判断をした。

副町長 町がこの土地

を決定したのは、基幹産業は農業であり、農業の大きな施設をそこに建設することにより雇用が生まれ、建物が増えることにより固定資産税が入ってくることから、東町の町有地を決定した。

トマト選別機は何機導入するのか



上田 議員 トマトの選別機は、何機導入する

のか。
農政課長 1つの機械でミニトマト、中玉、アイコの選果ができるレーンを24レーン装備する機械を導入することになっている。

選別機の発注主体はどこなのか

佐藤 選別機のリース会社入札などの発注主体はどこなのか。

農政課長 発注主体は、事業取組主体の新おたる農協である。

選果規格外の処理方法は考えているのか



水田 糖度センサーを

付けることにより、秀品率が低下するのではないかな。規格外等の処理方法は町として考えているのか。

副町長 現在、お菓子メーカーのmorimoto（もりもと）が、選果の規格外になったものをほぼ買いたいという話も来ている。

町として、将来的には農協と連携し、きちんとした加工施設も必要と私は思っている。



佐藤町長 行政報告

ミニトマト集出荷施設整備事業の経過を報告します

平成28年11月24日開催の全員協議会において、新おたる農協が国の産地パワーアップ事業を活用し、一昨年から協議していたミニトマト集出荷施設の導入を進めるとして、町に補助残金の助成を含む導入支援の要望があり、町としては農業振興を図る観点から、5億円を上限とした補助残金の助成支援に関する事業概要等を説明しましたが、全員協議会開催以降の計画申請等、その後の経過を報告します。

平成28年12月2日に集出荷施設整備事業の予算割当ての内報を受け、当該補助事業は北海道の間接補助となっていることから、12月9日に新おたる農協管内地域農業再生協議会を通じ道に計画書を提出し、12月22日には道知事より当該計画が道の事業計画として位置付けられた旨の通知があり、本年1月12日付けで計画承認されました。

2回目の町営予約制バスの試験運行を実施しました

平成27年度に策定した仁木町地域公共交通網形成計画に基づき、仁木町地域公共交通活性化協議会で昨年12月に2回目の町営予約制バスを試験運行しました。

12月の試験運行は、9月の試験運行と比べて、時刻表を中央バス銀山線にほぼ合わせ、また、一部町外者の利用の拡大、予約受付時間の拡大などにより、利用者数が330人（平均乗車人数1.98人）と、前回と比較して約39%増となりました。また、運行便数は116便から167便に増え、稼働率も48%から67%に増加しました。

今後は、試験運行の結果や町民のご意見を踏まえ、2月開催予定の仁木町地域公共交通活性化協議会において、今後の方向性を協議していきます。

ミニトマト集出荷施設に5億円助成 全員協議会

ミニトマト集出荷選果施設整備事業 (取組主体：新おたる農協)

整備事業（集出荷貯蔵施設）

- ・事業内容
集出荷貯蔵施設 一棟（鉄骨造一部2階建5576.88㎡）
集出荷貯蔵施設4860㎡
（選果場3036㎡、原料・製品1104㎡、荷卸し場720㎡）
冷蔵庫保管庫数量（原料47.2t、製品135t）
- ・事業費 13億2516万円（国6億1350万円/農協7億1166万円）

生産支援事業（選果ラインのリース）

- ・事業内容
機械選果施設 一式
選別設備（カメラ選果方式、糖度センサー付、日処理量47.2t）
附帯設備（荷受施設、前処理・箱詰・製品搬送・空箱供給設備等）
- ・事業費 9億4554万円（国4億3775万円/農協5億779万円）



質疑あれこれ

既存施設より倍以上の面積が必要なのか



野崎 計画の施設は、既存施設の倍以上の面積であるが、この面積が必要なのか。

農政課長 計画は、目標年のピーク（7～8月）の数量を処理できる選果機を配置するのに必要な面積等を算定している。

ので、妥当とおさえている。

販売金額10%増の計画は妥当なのか

野崎

販売金額を10%増という計画を立てられているが、本場に妥当なのか。

農政課長

糖度センサーの導入で品質の高位平準化が可能となり、他市場の例で10%以上、値段が上がることも確認済みであるので、妥当なものと考えている。

新おたる農協が集出荷施設を整備

平成28年9月27日、新おたる農協から「産地間競争に打ち勝ち、農家所得の増大を図り、もって地域農家・経済の強化を図りながら更なる飛躍をするために、新おたる農協のミニトマトの集出荷施設を産地パワーアップ事業（18※参照）で導入することとなった。本施設は、農業振興と地域経済の発展に欠かせ

農協が町に要請した支援内容

- ① 町有地の無償貸与
- ② 集出荷施設（建物）に関する補助残高の全額助成
- ③ 集出荷施設（建物）に関する固定資産税の減免
- ④ 選別機の固定資産税相当額の助成



要請に基づく町の支援内容

- ① 集出荷施設は財産の交換・譲与・無償貸付等に関する条例の規定に該当しないことなどから、無償貸与しない。
 - ② 補助残のうち、上限5億円を助成する。ただし、入札等により大幅な減額が生じた場合は、調整する。
 - ③ 課税対象なので、減免しないが、企業立地促進条例に該当する場合は、同条例に基づき助成する。
 - ④ 助成しない。
- ※ なお、集出荷施設の建設に伴い、固定資産税が課税となる平成31年度以降について集出荷場の運営に対し、支援を検討する。



ミニトマト選果機（JAたまな 中央ミニトマト集荷センター）

町長のトマトに対する思い入れは



佐藤 施設建設に町は5億円を助成する

という形の中で、本町は他にもサクランボなど道内有数の産地である。確かにトマトは売上が相対的に伸びているが、町長のトマトに対する思い入れはどういうものなのか。

町長

私は就任当初から攻めの農業、そして所得倍増を目標に、さまざまな事業に取り組んできた。その中で果樹も重要と考え、ブランド力をもつような努力もしている。一方で、ミニトマトの需要が高まる中で、更に町としても支援をし農家所得の倍増につながるような施策を考えなければならぬ。労働力も不足し、そして生産者も減る中で、現状を維持するためには、選果機の施設導入について、町として支援していかねばならないと思っている。

生産組織未加入者は利用できないのか



宮本 生産組織に加入していない農業者もいると思うが、施設を利用することはできないのか。

農政課長

現在の計画では、4団体（仁木町トマト生産組合、仁木町アイコ生産組合、クリーンアグリ仁木、銀山トマト産直会）の生産者を対象としており、組織に加入すれば利用できる。

集出荷場の運営に対する支援とは何か

宮本

固定資産税が課税となる平成31年度以降、集出荷場の運営に対し支援を検討するということがあるが、これは何を検討するのか。

町長 平成31年度以降に数年間、固定資産税相当分を助成したいと考えている。

助成だけでなく行政も一緒に取組むべき



水田 助成するだけでなく、やはり最後の最後まで行政も一緒にこの事業の中に取組んで行って、そういう指導なり知恵を授けていくこともすべきと考えるが、町長はどう考えているのか。

町長

行政としてもきちんと連携を組み、将来的な計画も含め二人三脚の思いで進めていかなければならないと思っている。この施設を利用するのは、組合に加入している生産者であり、最終的には負担を受ける状況も覚悟の上で、今回4組合が一丸となって支援要請がされたと捉えているので、その覚悟の上で我々も行政として、なるべくできる部分は支援していきたいという思いの中で動いている。



この度、林 正一議員が永年の議員活動における自治功労者として、北海道社会貢献賞を受賞されました。

林議員は、平成3年の初当選以来、7期の永きにわたり、議会議員として町政に参画し、その間、数々の要職を歴任され、町の発展に大きく貢献されたことが認められ、佐藤町長が北海道知事へ推薦しました。

第4回定例会（12月19日）開会前に表彰伝達式を執り行い、佐藤町長より表彰状が手渡されました。

林 正一議員 道社会貢献賞受賞

永年の議員活動に栄誉



11月9日、北海道鶴居村議会 広報広聴常任委員会が来訪委員会（秋里廣志委員長ほか3名）が、議会広報の充実に向けた取り組み及び議会広報の編集方針に関する研修視察のため、来訪されました。

研修視察には、横間議長が公務のため、上村副議長が代理出席し、また、議会広報編集特別委員会委員も同席させていただきました。本町の議会だより及びぶち通信の紙面構成や編集方法を説明した後、意見交換を行いました。

意見交換では、一般質問の要約作業やレイアウト・デザイン関係の質疑が多く、編集作業で最も苦労する点はその町村も一緒だと感じました。平成19年12月発行号から要約掲載を始めましたが、未だ試行錯誤中です。

他町村の議会広報を調査研究し、また、情報交換を行い、読みやすい議会広報を念頭に編集していきます。

議会広報づくりで 貴重な情報交換

鶴居村議会 広報広聴常任委員会が来訪



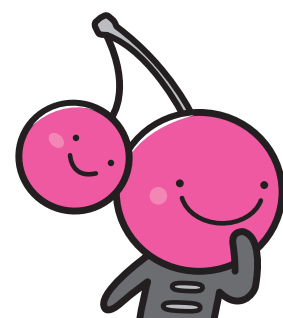
12月19日に佐藤町長、美濃副町長、角谷教育長、中西代表監査委員を招き、学校給食試食会を実施しました。この試食会は、学校給食の献立と調理の状況及び食味把握のため、平成18年から毎年実施しているものです。

12月の献立表は資料として配布され、7日の献立は、9月に仁木中学校3年生の食育授業で「カルシウムを多く摂れる献立づくり」に挑戦し、生徒から出されたアイデアを基に作られたもの（ごはん・牛乳・大根葉と油揚げのごまみそ汁・子持ちししゃもの野菜あんかけ柚子味・じゃこ白菜のサラダ）でした。

食育とは、様々な経験を通じて、食に関する知識とバランスの良い食を選択する力を身に付け、健全な生活を実践できる力を育むことであり、本町では食育が推進されていると感じました。

中学生が食育授業で 献立づくりに挑戦

学校給食試食会を実施



ニキボ-のなになに？

産地パワーアップ事業

T P Pの大筋合意を踏まえ、水田・畑作・野菜・果樹等の産地が創意工夫と地域の強みを活かして起こすイノベーションを促進することにより、農業の国際競争力の強化を図る必要があるため、地域協議会等が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組みを総合的に支援する事業です。

事業の概要

- ▼ 事業名
ミニトマト集出荷選果施設整備事業
- ▼ 取組概要
次代を担う産地強化への体制整備
- ▼ 事業年度
平成28年度（平成29年度繰越）
- ▼ 助成事業の内訳
整備事業（集出荷貯蔵施設）補助率2分の1以内
生産支援事業（選果ラインのリース）補助率2分の1以内

事業費

（単位：千円）

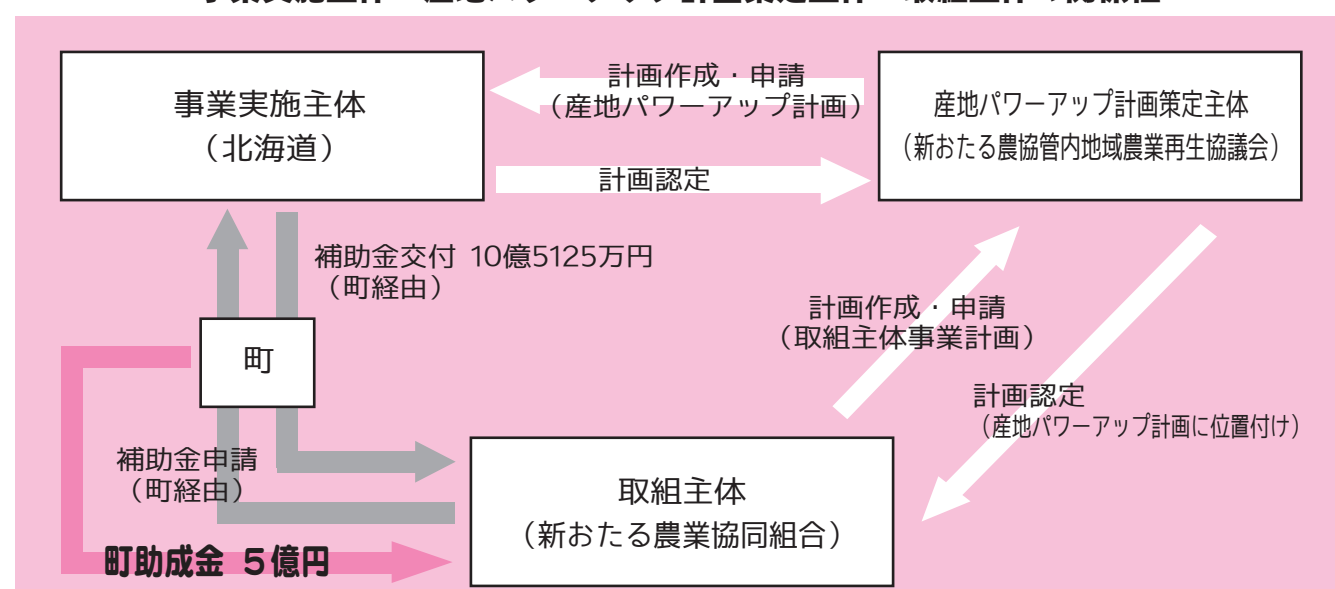
	国庫補助金	J A新おたる		総事業費
		自己負担分	町助成分	
整備事業	613,500	211,660	500,000	1,325,160
生産支援事業	437,750	507,790	0	945,540
合 計	1,051,250	719,450	500,000	2,270,700

事業のしくみ

- ▼ 事業実施主体
北海道
- ▼ 産地パワーアップ計画策定主体
新おたる農協管内地域農業再生協議会
- ▼ 地域の農業の状況を踏まえ、産地としての収益力強化に向けた計画（産地パワーアップ計画）を作成します。
- ▼ 取組主体
新おたる農業協同組合

産地パワーアップ計画の成果目標の達成に必要な取組目標を設定した取組主体事業計画を作成し、事業を実行します。

事業実施主体・産地パワーアップ計画策定主体・取組主体の関係性



小学校入学前に交流機会を

木田 政志さん（大江）



連載6回目は、大江在住の木田さんファミリーを紹介します。

奥様と2人のお子さんの4人家族です。

政志さんは、余市郡漁業協同組合に勤務されています。

◎仁木の子育て環境はどうですか。

娘が大江へき地保育所に入所しているのですが、夏場は忙しいので、延長保育があるのはありがたいですね。

しかし、出産できる病院が少なく、出産できる病院も出産できなくなってしまうので、とても残念です。

あと、小学校入学前に子どもや保護者が交流できる機会があるといいですね。

◎町に対して何か望むことはありますか。

息子はスクールバスで通学しているんですが、帰りは学童保育へ行くため、迎えに行

かなければなりません。学童保育終了後にバスを利用できるようにになるといいですね。

◎お子さんに対してメッセージを！

息子には、将来、町に貢献できるような大人になってほしいです。娘には、とにかく優しい子に育ってほしいと思います。

子育てでは、不安なことが多いと思います。その不安を少しでも解消できるような取り組みを提言していきます。

（取材・インタビュー 住吉英子）



体育会系の頼れるおまわりさん

町長さんを紹介！

まつの人

余市警察署 銀山駐在所

巡査部長 藤根 拓朗さん



昨年4月に、銀山駐在所へ配属されました藤根巡査部長をご紹介します。

前任は道南の江差町というところですが、「海の町から山の町へ」といったところでしょうか。

本町の印象を伺ったところ、「町並みや自然豊かな風景が、生まれ育った下川町に似ているので、とても落ち着きます。実家に帰ったような感じがします」と子どもものころの思い出を重ねていました。

体を動かすことが大好きということで、夏はスキューバダイビング、冬はスキー・スノーボードと、若さあふれる体育会系のスポーツマンです。また、狩猟免許も持っているそうで、その向学心の強さに驚かされました。

藤根巡査部長から「銀山地区は高齢者が多いので、特殊詐欺などに気をつけて、心配ごとなどがありましたら、遠慮なくご相談ください」とのメッセージをいただきました。

藤根巡査部長の更なるご活躍を期待しています。

（取材・記事 野崎明廣）

次の議会は
3月定例会
（3月上旬開催予定）
ぜひ傍聴に来てください

◆編集・発行責任者
議長 横関 一雄

◆議会広報編集特別委員会
委員長 住吉 英子
副委員長 嶋田 茂
委員 佐藤 秀教
委員 野崎 明廣

寄附行為の禁止

議員は、選挙区内の方にお金や物を贈ることは、法律で禁止されています。
また、有権者が求めてもいません。
ご理解をお願いします。

編集後記

年が明け、もう1か月が過ぎました。

世界的な話題は、1月20日アメリカ大統領が、トランプ大統領に変わって、どのような影響を受けるのか、世界の国々が注目しています。

わが町では、1月5日に仁木消防団新春出初式、1月8日には、平成29年成人式が盛大に執り行われました。

今月の4日には、少しでも町民の皆さまに議会活動を理解していただきたいと思い、2回目の議会報告会を開催しました。

町民の皆さまからは、貴重なご意見を多数いただきました。ありがとうございました。

今後、わが町がますます活性化され、住みやすい活気のある安心で安全な町になるよう心がけてまいります。

今後も議会広報をよろしく願いいたします。

〈嶋田 茂〉